

平成 29 年 4 月定例記者会見要旨

開催日時 平成 29 年 4 月 25 日(火) 午前 10 時 30 分 於市長室

(市長あいさつ)

新年度が始まり最初の定例記者会見となりました。年度当初から記者クラブの皆さんには、報道等ご協力いただきありがとうございます。今年の桜は、高島城を中心に市内各地で長く楽しめてよい桜でした。全庁で部課長等の異動もあるなかスタートしましたが、今のところ順調に進んでおります。

スケジュールの前に、北朝鮮の弾道ミサイル落下の備えが当面の課題であり、市のホームページのトップに対応マニュアル等をアップし、検索し易いように対応しました。Jアラートの作動確認や今朝 6 時から危機管理室の職員を 1 名待機させました。庁内職員へは、グループウェアの掲示板で周知しました。ミサイル発射後 10 分で到達するので、皆様には瞬時に行動いただくことが必要なので、情報を徹底していきたい。

(5 月の日程説明等)

- 5 月臨時議会 5 月 9 日(火) 午前 10 時 市役所議場
 - 北信越市長会総会 5 月 11 日(木) ~12 日(金) 新潟県糸魚川市
 - 諏訪市消防団総合訓練 5 月 14 日(日) 午前 9 時 30 分 城南小学校校庭
 - 第 94 回上水道記念式 5 月 20 日(土) 午後 1 時 茶臼山配水池
 - 諏訪市消防団水防訓練 5 月 21 日(日) 午前 9 時 20 分 旧東バル跡地
 - 駅前ワークショップ 5 月 23 日(火) 午後 6 時 30 分 市役所
 - 霧ヶ峰開山祭 5 月 27 日(土) 午前 10 時 霧ヶ峰
 - 春の全市一斉清掃 5 月 28 日(日) 午前 6 時 諏訪湖畔ほか
 - 第 48 回高島城祭 5 月 28 日(日) 午前 9 時 30 分 高島公園
 - 県防災ヘリ合同追悼式 5 月 30 日(火) 午後 1 時 30 分 キッセイ文化ホール
-
- 駅前ワークショップ
市民公募 14 名、関係団体 15 名、予定の 30 名に満たないが 29 名でスタートしたい。
 - 年始にイクボス・温かボス宣言を理事者、部長で行ったが、4 月の人事異動に伴い新メンバー 13 名で改めて県連合婦人会に届出しました。
 - 美術館、図書館、博物館等で様々な企画展等事業を計画しているので教育委員会関係行事一覧により取材をお願いしたい。普段の取材ありがとうございます。
 - 教育関係で、未来創造夢スクールプラン検討会も回を重ね、明日(4/26)に第 2 ステップまで終了する予定で順調に進捗しています。
 - ペーパーラボの一般公開は 4 月 22 日に行われ、予想を上回る 80 名に見学いただき、好評でした。

- 4月26日に議会全員協議会を開催し、駅前に対する市の対応について報告をしたい。
- 国道20号諏訪バイパスの環境影響評価方法書の縦覧が県の主管で、4月29日から始まる。また、説明会が5月9日から4日間開催されます。

記者との質疑応答

○市長就任2年間の総括について

(記者) 市長就任丸2年になり折り返しとなるが、透明度日本一の諏訪市を掲げて2年間の総括とやり残したことは。

(市長) マニフェストに掲げたものはほぼ着手しました。透明度No.1については、折に触れて意味を職員や市民の皆さんにも伝えてきました。人口減少に対しての地方創生は全国的な課題となり、交付金事業を活用し、長寿命化、コンパクトシティ化、空き家対策、立地適正化計画などの課題に取り組んでいます。

成果については、長大な期間をかけていくことになるので、総合計画に盛り込んだKPI指標を捉えて皆様に公表していくことになります。目標設定については、様々な会議において、全庁に対して目標を意識した事業進捗に取り組みをお願いしています。131事業のうち61が新規事業であり、新たな認識のもと、職員自ら提案した事業もたくさんあり、意識の共有が浸透してきています。国、県、他市の情報を得て高い視点、広い視野で物事を考えるように職員に度々話しています。

○ふるさと納税について

(記者) 今世の中を席卷している話題に、ふるさと納税の返礼品について総務省から厳しい指摘がされ、見直しに動いている市もあるが、諏訪市の状況は。

(市長) 諏訪市は総務省指導の返礼率30%は守っています。電化製品や資産価値の高いものを銘柄指定で外すように指導があり、見直しを検討中です。市として問題のポイントを整理中ですが、返礼について加熱化しすぎている自治体に対して指導が入っていると解釈しています。国が制度化しそれを受けて一生懸命取り組んできた。地元企業のセイコーエプソンが諏訪の産業を築いてきました。セイコーは諏訪市発祥のブランドであり、応援して下さる皆さんに対してその商品を返礼品として用意しました。三菱エアコン霧ヶ峰は、霧ヶ峰の風のゆらぎを再現した設計となっており地元製品と考えます。味噌や諏訪野菜、米もあります。時計などの転売を阻止する方法も検討中です。ふるさと納税の使い道を明らかにして成果を寄附者にお伝えすることは大事だと思っています。今年度からふるさと寄附の基金を設けました。寄附の目的に応じた対応をしています。本年は、旧東バル跡地取得、諏訪南中学校武道場の建設にも充てます。寄附の用途について公表しお

知らせしていきたい。総務省の指導で困惑したひとつは、4月1日の通知であった。ふるさと寄附金の目標額を4億円で設定しており、見込みを立てて予算執行初日の指導で困惑しています。強制力のない中での指導なので対応がちぐはぐになっています。総務省の指導として行き過ぎた部分についての見直しは、真摯に受け止めて検討していきたい。今年度の予算はスタートしているので、次の予算編成前の秋口を目途に検討していきたい。総務省とすれば、ふるさと寄附により増収になるところと税収が減るところの偏りが大きくなってきている状況にあり、その調整時期に入ったと考えています。その辺も国と今後確認しながらどのように是正していくか検討中です。

(記者) 行き過ぎた返礼に対する見直しについて真摯に取り組んでいくとのことだが、見直し検討の意味は、見直しをするのか、それとも見直しをしなければいけないことでそれを検討するのか。

(市長) すべて含めてです。総務省の指導は品目を上げてすべてダメだと言っています。

(記者) 家電、商品券、10万円以上の高額な資産性のあるものとかですね。

(市長) 数十万円でホテルの宿泊サービスもあります。総務省の明確な基準が見えていません。時計は一切だめだと言われているが、安価なものもあります。家電は一切だめと言っています。地域の産業で農産物が特産物のところもあれば、工業製品が特産物の地域もあります。一律に品目だけで指導されるのはつらいことです。

(記者) 返礼品の行き過ぎた部分を真摯に受け止めるというのは、諏訪市のことか。

(市長) 全国的には行き過ぎた競争があるから総務省は見直しを指導しています。当市は諏訪市に縁のあるものをすべて選んでいます。品目を掲げて一切だめということは、地方創生にとってよいことかどうか悩んでいます。

(記者) すぐに返礼品を止めるのではなく、まずは趣旨等を研究するという段階か。

(市長) 研究して進んでいます。

(記者) 当面は今のままか。

(市長) 露出度について媒体になっている機関にも指導が入っている。自粛的な結果になっていく状況ではあります。

(記者) タイミングを決めるのは秋頃か。

(市長) 予算編成も始まるので、秋頃を目途にと思っています。世論がどう捉えているのかお聴きしたい。一番きつかったのは予算を編成して体制を整えて寄附目標額に向けて力を入れていくところでの指導だったのでタイミング的にも困惑しました。

(記者) 諏訪市への寄附額は。

(市長) 平成28年度の実績は5億4千万円です。

(記者) 品目が多いイメージだが。

(市長) それほどでもないと思います。

(記者) やはり農産物が多いのか。

(市長) 農産物も多いと思う。品目の数はそれほどでもないが、品目の中のバリエーションが豊富になっています。

○北朝鮮ミサイル対応について

(記者) 北朝鮮のミサイルの件で、ホームページにアップした行動規範やQ&Aは国からひな形が来たのか。

(市長) 国の内閣官房からの通知によります。

(記者) 通知は何日付けであったのか。

(市長) 4月21日付けできています。

(記者) ホームページは事前に用意をしていたのか。

(市長) 危機管理室で準備をしていました。

(記者) 今日が節目だが当面続けるのか。短期的か。

(市長) 現在緊張状態で、今日が過ぎたら安全とは言えないので当面は継続の予定です。

○駅前ワークショップについて

(記者) 駅前ワークショップは29人でスタートだが、3月28日の概要発表を待ってよいよ動き出す。公共施設の使い方はワークショップの中でだが、今後の駅一帯整備に対してどのように臨んでいくのか。

(市長) 具体的事業として進んでいくので、諏訪市としても、責任の一端を抱えながらより良い駅前をつくるために駅前開発や市民と協働して取り組んでいきます。

(記者) 公募の14人の年齢層は。

(市長) 20代が1人、30代が1人、40代が2人、50代が4人、60代が3人、70代が1人、80代が2人。男性5名、女性9名の計14名です。

(記者) 抽選にならず思っていたより少ない印象か。

(市長) 駅前の課題については多くの方から心配の声や、事業者説明会や市民懇談会を開催した状況のなかでは多くの方の参加も期待されましたが、8回の開催に参加できる方をお願いとしたことと、関係団体からの15人をお願いしたので、そこに集約された部分もあったのではないのでしょうか。

(記者) 関係団体の内訳は

(市長) 本町二丁目商業会1人、アメニティ促進委員会1人、↑(あげ)すわ利用高校生2人、学校教育経験者1人、LCV企画部企画課2人、諏訪東京理科大地域課題総演習大学生2人、県社会教育委員連絡協議会1人、老人クラブ連合会1人、ポピュラー音楽協会1人、まちなか観光案内人協議会2人、ママ育プロジェクト1人の計15名です。

○最終処分場について

(記者) 最終処分場は何か動きはないか。

(市長) 表立って動きはない。湖周行政事務組合の人事異動はありました。

(記者) 下流域辰野町住民との接触は2月以降ないと思うが、今後の予定は。

(市長) 取り立ててお話しできることはありません。現状変化なしです。

(記者) 四地区合同で組織され、この問題に対処するようだが、窓口が一本化される形になってそことの交渉を行っていくのか。

(市長) その情報は、正式にはいただいているので。

(記者) 過去の経緯を含めた説明のプロセスは現在も最善策と考えているか。

(市長) 気持ちを聴かせてもらえる機会を出来るだけ多くいただければと思っています。